

少年用サービス水準／ケースマネジメント目録 (YLS/CMI) について

森 丈 弓

An introduction to Youth Level of Service/Case Management Inventory (YLS/CMI)

MORI Takemi

Abstract : Risk assessment is useful in the field of crime and delinquency for preventing recidivism, and for conducting rehabilitation using appropriate treatment (Teramura, 2007). In addition, it is known that therapeutic interventions based on empirical research has a positive effect on preventing recidivism. However, Japan lags behind Europe and America in the use of evidence based interventions (Shoujima, 2011). In this study, a Japanese version of the Youth Level of Service/Case Management Inventory (YLS/CMI) published by Hoge & Andrews (2002) was developed. Then, three case studies were conducted with juvenile classification home inmates to investigate the applicability of this tool to Japanese delinquents. Results indicated that risk level as assessed by the total score of YLS/CMI has clinical validity. Furthermore, adequate risk assessment of delinquents could be conducted by using YLS/CMI in Japanese clinical settings.

Key Words : risk assessment, correctional treatment, juvenile delinquent

要旨：犯罪、非行分野におけるリスクアセスメントは、対象者の再犯抑止に役立ち、適切な処遇の実施を通じて更生を支援するものである（寺村，2007）。再犯防止は実証研究に基づいた治療教育的な介入によってその効果が発揮される（MacKenzie, 2000）。しかしながら、我が国の取組は欧米に比べて立ち遅れている点が指摘されている（生島，2011）。本研究では Hoge & Andrews（2002）が作成した少年用サービス水準／ケースマネジメント目録（Youth Level of Service/Case Management Inventory：YLS/CMI）について日本語版を作成した。また、少年鑑別所に入所した非行少年3名について事例研究の手法を用いて YLS/CMI の我が国の非行少年への適用可能性について検討した。その結果、YLS/CMI の合計得点から判定されるリスクレベルは臨床的に妥当であり、本ツールを用いて非行少年のリスクアセスメントを臨床現場で実施していくことが可能と考える。

キーワード：リスクアセスメント，矯正処遇，少年非行

近年、再犯の防止は我が国における刑事政策上重要な問題として位置づけられるようになった。平成24年には、犯罪対策閣僚会議において「再犯防止に向けた総合対策」が策定され、過去5年における2年以内再入率の平均値（刑務所については20%、少年院については11%）を基準とし、これを平成33年までに20%以上減少させるといった具体的な数値目標が掲

げられた。

犯罪者の再犯を防止するためには、リスクアセスメントという考え方が重要となる。リスクアセスメントとは犯罪の性質や個別の状況、態度、信念を評価し、それによって少年が将来的に法律に沿った生活ができるよう援助するのに必要な介入のタイプを明確にすることである（Youth Justice Board, 2006）。犯罪、非行

分野におけるリスクアセスメントとは、対象者の再犯防止に役立ち、適切な処遇の実施を通じて更生を支援するものである（寺村，2007）。そして、再犯防止の効果を上げるためには、実証研究に基づいた治療教育的な介入の推進が求められることになる（MacKenzie, 2000）。リスクアセスメントを効果的に実施するために、欧米では実証的研究の知見を用いたリスクアセスメントツールが開発されてきた。一方、我が国の取組は欧米に比べて未だ立ち遅れている点が指摘されている（生島，2011）。

今日、Andrews & Bonta (2010) の提唱による Risk-Need-Responsivity Model (RNR) は、効果的な犯罪者処遇の実施を行うにあたって支配的な理論となっている。RNR はエビデンスに基づく犯罪者処遇、教育において、最も重要で、影響力のある理論である（Ward & Maruna, 2007）。特に RNR 原則における、処遇の強度とケースのリスク水準を一致させるというリスク原則、犯因論的ニーズを犯罪者処遇に当たって優先的なターゲットにするというニード原則の実施には、動的リスクを項目に取り入れたいわゆるリスク・ニーズ・アセスメントツールが必要不可欠となる。本研究ではこうした現状を踏まえ、Hoge & Andrews (2002) が作成した非行少年向けのリスク・ニーズ・アセスメントツールである少年用サービス水準／ケースマネジメント目録（Youth Level of Service/Case Management Inventory：以下では YLS/CMI とする）の日本語版を作成した。YLS/CMI はカナダで開発された非行少年を対象とするリスクアセスメントツールであり、多くの国において広範に用いられると共に実証研究も盛んになされており、妥当性及び信頼性に係る研究が積み重ねられている（Olver, Stockdale, & Wormith, 2009）。なお、YLS/CMI はカナダの Multi Health System (MHS) が著作権を所有しているが、MHS 社のご厚意で翻訳と内容の一部を本稿に掲載してよい旨の許可を頂いており、作成した日本語版の許可された部分を記載した。それ以外の部分について、興味がある場合には MHS 社に連絡を取れば英語版を購入することができるし、邦訳の詳細についてご興味がおありの方は筆者にご連絡頂きたい。また、リスクアセスメントツールを用いた実証研究では各項目の得点を単独で分析に使用することは、欧米等の研究でもほとんどない。それらの研究論文で YLS/CMI は数多く使用されているが、項目の詳細が記載されないという点で、事情は本稿と同様である。ほとんどの研究では、領域得点、合計得点の値によって分析を進めてい

るので、その領域が意味する内容を理解すれば、他の文献や後述する研究を読み進める上での支障は少ない。

YLS/CMI の信頼性及び妥当性を検証した研究としては、Schmidt, Hoge, & Gomes (2005) がある。彼らは 107 名の少年犯罪者（平均年齢 14.6、年齢範囲 12.0 -16.8）のデータを分析した。調査の対象者となったのは、カナダのオンタリオ州ノース・ウェスタン裁判所に係属した 119 名の少年犯罪者であったが、後述する手続きを経て 104 名まで、サンプルサイズが減少している。まず、119 名の調査対象者は、1996 年 3 月から 2000 年 10 月までの間に、複数の専門領域にまたがる精神保健の専門家チームによって評価を受けたが、その内の 5 名については、YLS/CMI についての情報が得られなかったため、分析対象から除外された。また、7 名については、もともとの裁判所からの査定命令が出された時点から 12 か月を超えてから調査が行われている、もしくは、もともとの裁判所からの査定命令が出された時点より 12 か月以前に調査が行われたときの情報しか得られなかったため除外された。これによって、分析対象数は 107 名となった。

分析対象者の内訳は、67 名（62.6%）が男性で 40 名（37.4%）が女性であった。この内、男性は 49 名（45.8%）、女性は 28 名（26.2%）が前歴を有していた。17 名（15.9%）は過去に施設収容処分をされたことがあった。人種は、31 名（29.0%）がネイティブのカナダ人で、残りの 76 名（71.0%）が白人であった。再犯情報は、王立カナダ軍警察（The Royal Canadian Mounted Police：RCMP）の国立警察登録情報から得られた。ここでは、個々の少年の完全な犯罪記録が残されており、対象者は再犯に及ぶと警察記録に登録されるようになっている。YLS/CMI の各下位尺度得点及び合計得点の平均値及び標準偏差は表 1 に示したようになった。

表 1 YLS/CMI の各尺度得点の平均値と標準偏差
(Schmidt, Hoge, & Gomes, 2005 から引用)

	全体 (<i>n</i> = 107)	男性 (<i>n</i> = 67)	女性 (<i>n</i> = 40)
非行歴	1.2(1.5)	1.1(1.5)	1.4(1.4)
家庭状況・養育	2.5(1.7)	2.3(1.7)	2.8(1.6)
教育・雇用	3.3(2.0)	3.2(2.1)	3.6(2.0)
物質乱用	1.8(1.3)	1.7(1.3)	2.1(1.4)
余暇・娯楽	1.4(1.1)	1.3(1.1)	1.6(1.1)
仲間関係	1.2(1.4)	1.1(1.5)	1.4(1.4)
人格行動	3.7(2.0)	3.5(2.1)	4.1(1.8)
態度・志向	1.7(1.7)	1.7(1.6)	1.9(1.8)
合計得点	16.9(9.3)	15.7(9.5)	19.1(8.7)

信頼性の検証を行うため、29名のサンプルについて評価者間信頼性が算出された。その結果は、仲間関係が.61とやや低い数値となったが、その他の尺度については、態度・志向の.71から教育・雇用の.85までの範囲となった。なお、非行歴についてはそれぞれの評価者が異なった基準を用いていたことから評定者間信頼性は算出されなかった。全対象者107名のデータを用いて、クロンバッハの α 係数を用いた内的整合性による信頼性の検討を行った結果では、物質乱用の.56から態度・志向の.77までの範囲となった。

予測的妥当性を検証するために、再犯の有無とYLS/CMIの合計得点の相関係数が算出された。この検討では、3名の調査対象者の犯罪記録を入手することができなかったため、最終的には104名が分析対象となった。全ての再犯と合計得点との相関係数は、男性対象者（ $n=66$ ）で.25であり5%水準で有意となったが、女性対象者（ $n=38$ ）では.14、全体対象者（ $n=104$ ）では.19となり、何れも有意ではなかった。再犯を重大犯罪に限った場合には、男性では.31で1%水準有意となり、女性では.35であり5%水準で有意、全体では.26であり1%水準で有意となった。再犯を外的基準とした予測的妥当性では、女性対象者を含めた分析で一部に妥当性が検証されない場合があったが、それ以外では妥当性が検証された。

ツールの構成

YLS/CMIは非行少年をアセスメントの対象としているが、全く新規に作られたわけではなく先行して開発された成人版を元に作られている。YLS/CMIの元になったリスクアセスメントツールは、Andrews & Bonta（1995）が作成した成人向けのリスクアセスメントツールである成人用サービス水準目録改訂版（Level Service of Inventory -Revised: LSI-R）であり、それを少年向けに改訂して少年用サービス水準目録（Youth Level of Service Inventory: YLS）が作成された。成人版と比べて少年版で変更されている点は、成人向けのLSI-Rでは職場及び婚姻状況といった要因が査定されるが、少年版のYLSではこの部分が学校生活での適応状況及び家庭環境を査定するようになっている。LSI-R及びYLSは第3世代と呼ばれるカテゴリーに属するリスクアセスメントツールであるが、処遇プランを記載したり、対象となる犯罪者の個別の情報等を記入したり、処遇目標の達成度合い等を記録する部分を設けるなどしてケースの総合的な管理を行

えるよう更に発展させたものが、第4世代である成人用サービス水準／ケースマネジメント目録（Level of Service/Case Management Inventory: LS/CMI）及びYLS/CMIという位置付けになる。

LS/CMI及びYLS/CMIにおいてリスクアセスメントツールの中核をなしているのは、動的风险要因及び静的リスク要因を査定し、犯罪者の再犯リスクを査定する部分である。これらはそれぞれLSI-RとYLSから引き継がれてきた部分であり、実証的な根拠を持って再犯と結びつくことが示された要因を集めて構成されている。YLS/CMIは表2に示したように複数の様式から構成されている。再犯リスクを査定するのはPart Iのリスクとニーズのアセスメント（assessment of Risks and Needs）の部分であり、犯罪行動と関連がある8領域42項目から構成されている。8領域の内容は、1. 非行歴（過去の犯罪経歴や保護観察の遵守事項違反等の有無）、2. 家庭状況・養育（両親が適切に躾をしているか、両親との間に良好な関係が形成されているか等）、3. 教育・雇用（学校や職場での適応状態について）、4. 仲間関係（不良仲間との接触がどの程度あるか、健全な友達がどの程度いるか等）、5. 物質乱用（覚せい剤、有機溶剤、アルコールといった薬物への依存の程度）、6. 余暇・娯楽（学校や職場以外でどの程度健全な活動に従事しているか）、7. 人格・行動（衝動性、身体的及び言語的攻撃性、注意力の乏しさ等の行動傾向）、8. 態度・志向（反社会的な人格パターンと呼ばれる、犯罪に親和的、肯定的な態度や価値観、信念、合理化の程度、自身を犯罪者であるとする構え等）となっている。42項目の中で、本稿でMHS社から引用が許可されたものは項目2e, 3a, 4a, 5b, 7b, 8aであり、表3にそれらについて記載した。YLS/CMIを用いてある対象者の再犯リスクを査定す

表2 少年用サービス水準／ケースマネジメント目録の構成

Part I : リスクとニーズのアセスメント (Assessment of Risks and Needs)
Part II : リスクとニーズの要約 (Summary of Risks and Needs)
Part III : その他のニーズのアセスメント (Assessment of other Needs)
Part IV : 担当少年の一般的リスク・ニーズ水準のアセスメント (Your Assessment of the Juvenile's General Risk/Need Level)
Part V : 接触水準 (Contact Level)
Part VI : 担当者による少年の一般的リスク・ニーズ水準 評定 (Your Assessment of the Juvenile's General Risk/Need level)
Part VII : ケース管理概観 (Case Management Review)

る場合には、面接に加えて、学校、保護者から得られる情報、警察や裁判所の記録といったものを総合した上で、評定用の基準に従って「該当あり」とすべきかどうかを評価する。「該当あり」とした項目の数を全て足し合わせたものが合計得点となる。

スコアリングの基準

表 3 の項目をどのような基準で評定を行うか以下に YLS/CMI のマニュアルにある評定ガイドラインから日本語版のスコアリング基準を作成したものを以下に示す。特に、非行歴領域はカナダと我が国の少年保護法制が異なることから、本研究では我が国の少年事件の特性を考慮して評定ガイドラインの一部修正を行った。なお、全 42 項目についてスコアリング基準を作成したが、先にも述べたように著作権上の制約から、本稿に掲載しているものは項目 2 e, 3 a, 4 a, 5 b, 7 b, 8 a のみである。

1 非行歴領域

この領域は、非行少年の非行歴に関する項目を集めたものである。過去の家庭裁判所係属歴や保護観察の遵守事項違反など静的リスク要因について査定する項目が集められている（著作権の制約から項目詳細は未掲載）。

表 3 リスク・ニーズアセスメントについての 48 項目

1 非行歴 (5 項目)	項目 a. b. c. d. e. があるが未掲載。
2 家庭状況・ 養育 (6 項目)	項目 a. b. c. d. f. については未掲載。 項目 e. は「父子間の劣悪な関係」について査定する。
3 教育・雇用 (7 項目)	項目 a. は「教室での破壊的行動」について査定する。 項目 b. c. d. e. f. g. については未掲載。
4 仲間関係 (4 項目)	項目 a. は「非行をしている知り合いがいる」について査定する。 項目 b. c. d. については未掲載。
5 物質乱用 (5 項目)	項目 b. は「薬物を常習」について査定する。 項目 a. c. d. e. については未掲載。
6 余暇・娯楽 (3 項目)	項目 a. b. c. があるが未掲載。
7 人格行動 (7 項目)	項目 b. は「身体的な攻撃性」について査定する。 項目 a. c. d. e. f. については未掲載。
8 態度・志向 (5 項目)	項目 a. は「反社会的な態度・犯罪への志向」について査定する。 項目 b. c. d. e. については未掲載。

載)。なお、我が国では事件を起こして警察に逮捕された場合には、家庭裁判所に全ての事件が送致されて係属するので、これを査定の対象とするよう修正を行っている。

2 家庭状況・養育領域

項目 2 e. 「父子間の劣悪な関係」については、少年と実父・継父との間の関係が敵意を持っている、疎遠である、思いやりが欠如しているなど特に劣悪である場合に「該当あり」とする。実父・継父と一緒に生活していなくても、関係が劣悪なものであれば「該当あり」とする。なお、実父と継父がいる場合には、これまでのことを考えて最も重要な関係に基づいて評価する。また、実父・継父が死亡している場合には、記憶に残っている父親像との関係が劣悪なままであれば「該当あり」とする。少年がもっとも頻繁に接触していた父親との関係について評価する。少年がほとんど父親に会ったことがない場合には、父親と一緒にいたときの話を聞いて、父親への感情が嫌いから憎悪までの範囲であるか、少年が父親の考えや感情を無視しているような状態であったり、父親に全く期待をしていなかったりする場合に「該当あり」とする。少年と父親の間に、大きな葛藤（不満や無関心）がある場合にも「該当あり」とする。

3 教育・雇用領域

項目 3 a. 「教室での破壊的行動」については、少年が現在、学校に通っていない場合は直近の学校生活について評価を行うこととする。教室で少年が行動化、過度の注意の要求、反抗的な態度、または、その他の破壊的な行動をしていた場合に「該当あり」とする。行動化とは、情緒的な葛藤、内的、外的なストレス因子を自分自身の内面で処理するのではなく、行動に出て対処しようとすることを指す。かんしゃくを起こして、他人を叩いたり、蹴ったり、叫んだり、自傷といった行動が見られる場合も「該当あり」とする。過度の注意の要求とは、大人から過度に注目や注意を引き出そうとする傾向を指す。例えば、構ってもらえるまで泣いたり、わがまを言ったりなど、大人がいくら注目しても物足りないという状態になっている場合がそれに当たる。教師が少年のことを教室での学習には困難があると考えていた場合にも「該当あり」とする。

4 交友関係領域

項目 4 a. 「非行をしている知り合いがいる」については、少年の知り合いや顔見知り、犯罪者として名前が知られていたり、反社会的な態度を持つ者がいる場合に「該当あり」とする。薬物を使用していたり、暴走族に入っている知り合いがいたりする等の場合に「該当あり」とする。少年が犯罪歴のある者、犯罪行動を行っている者と現在、接触を続けているか、最近まで関係を持っていた場合に「該当あり」とする。付き合っている人物が、学校の生徒、一緒に働いている人、近所の人、グループの仲間など、少年と親密な関係でなくても「該当あり」とする。少年の知り合いが、犯罪歴はあるが現在は明らかに更生した者である場合は「該当あり」とはしない。事件が薬物事犯の者は、他の薬物使用者や薬物の売人を知っていれば「該当あり」とする。ただし、この基準を適用するには、過去一年以内に少年が薬物を使用している必要がある。なお、処方箋で手に入れた薬物の乱用は除く。

5 物質乱用領域

項目 5 b. 「薬物の常習」については、少年が違法な薬物を頻繁に使用している場合に「該当あり」とする。最近 1 年間、週に 2 回以上違法な薬物を使用し続けていた、または、以下に示すような生活の主要な領域のうちで薬物使用のために一つ以上の問題が生じている場合に「該当あり」とする。なお、この項目が「該当あり」とされた場合には 5 a も必ず「該当あり」とする。

- ・薬物で逮捕された
- ・職場や学校で薬物使用のため問題が生じている
- ・薬物使用の問題で、医療施設で治療を受けた
- ・禁断症状が出ている
- ・人格偏倚が起こっている
- ・家庭や社会で問題が生じた
- ・最近、物質乱用、物質依存と診断された

6 余暇・娯楽領域

この領域は、学校や職場以外でどの程度健全な活動を対象者が行っているかを評価する項目が集められている（著作権の制約から項目詳細は未掲載）。

7 人格・行動領域

項目 7 b. 「身体的な攻撃性」については、少年がケンカをしたり、暴力的な行動をしていたりなど、他者に対して身体的な攻撃性を向けるような行動をしてい

る場合に「該当あり」とする。少年が身体的な攻撃性を、自分自身を表現したり、他者との関係を取り扱ったりするのに適当な方法であると考えている場合には「該当あり」とする。なお、暴行・傷害事件を起こしている場合には「該当あり」とする。「怒ったりする時がありますか」、「特にどんな時に怒りますか」、「怒ったときはいつもどんなふうになりますか」、「よくケンカになりますか」等の質問で「該当あり」かどうかを判断する。

8 態度・志向領域

項目 8 a. 「反社会的な態度・犯罪への志向性」については、少年の態度が犯罪や常識的ではない生活様式に支持的なものとなっている場合に「該当あり」とする。少年の犯罪や被害者に対する、態度、価値観、信念、合理化の程度を見て、少年が自身に適用されている社会の規則や法律のことを考慮していないことがわかる場合に「該当あり」とする。少年が犯罪行動の有用性を強調したり、犯罪をしないよりも犯罪をしている方が心地よいと感じていたり、法を犯すことをしばしば合理化・正当化したりしている場合に「該当あり」とする。例えば、「自分の責任ではない」、「誰も傷ついていない」、「被害者も自業自得だ」、「警察はいつも自分が何かしていないか身辺を追っているから」等と述べる場合がこれにあたる。少年が自身の行為や結果に対する責任を否定し被害者も含めて他者の期待や望みや感情に共感することをしない、あるいは拒絶している場合も同様である。少年が犯罪をしている人々や彼らの価値観、行動を受け入れ、少年保護法制への敵意を表明している場合にも「該当あり」とする。被害者への罪悪感や自責の念を表明しているものの、利己的な表現も混ざっている場合には「該当あり」とする。これは例えば、「運が悪かった」、「捕まらなければ良かった」と述べる場合などである。また、少年の犯罪行為への態度には、規則を自分の都合のよいように曲げようとするところがある場合にも「該当あり」とする。常識的で、犯罪的でないやり方があっても、少年が全般的にそれを軽視している場合には「該当あり」とする。少年が基本的な社会的価値を支持していなかったり、敵意を抱いていた、拒絶していたりする、家、家族、学校職場といった伝統的な環境に対する絆が弱く、犯罪的でない人々に対して否定的で敵意を持ち、拒否的である（少年は、「そういう人達がどう考えようと気にしない」と言うかもしれない）場合に「該当あり」とする。少年が犯罪的で

ない活動やそこから得られる報酬に価値を認めない、あるいは拒否しており、逸脱行動全般に対して寛容である場合にも「該当あり」とする。少年が、選択的に慣習に沿った犯罪的でないやり方を軽視している場合、すなわち、一部の向社会的な活動（例えば、学校や職場など）には支持的であるが、例えば薬物使用や虐待、暴力といった犯罪的な行動にも支持的である場合には「該当あり」とする。少年が政府や企業に対して敵意を抱いている場合にも「該当あり」とする。少年が稼働していたり、学校に通ったりしていても、飲酒運転や無免許運転（免停中の運転も含む）、薬物使用を繰り返している場合は「該当あり」とする。

事 例 研 究

目 的

我が国の実情にあわせて邦訳された YLS/CMJ について、我が国の非行少年への適用可能性について探り、少年矯正実務家が本ツールを使用してリスクの査定を実施できるか否かについて検討することを目的とする。

方 法

少年鑑別所に入所した非行少年から YLS/CMJ を実施してリスク得点が低リスク、中リスク、高リスクとなった 3 名を抽出し、非行性、反社会性の程度についての心証と、リスク得点による群分けがおおむね了解できる範囲で合致するかどうかについて臨床的検討を行った。その際、個別面接による事例研究の手法を用い、本人の資質面の特徴や生育歴、社会での適応状況等に焦点を当てて分析を行った。リスク区分については YLS/CMJ 原版の基準に従い、低リスク 0-8、中リスク 9-22、高リスク 23-34 とした。

結 果

事例 1：低リスクの事例 16 歳男子、事件名は恐喝、ツールの合計得点は 7 点であった。8 領域の各得点と状態像は以下ようになった。①非行歴：深夜徘徊での補導歴は有しているが、逮捕歴、家庭裁判所係属歴はこれまでない（得点 0）。②家庭状況・養育：中学校時代に両親が離婚し、現在は実父と父方祖母と生活している。著しい問題が家庭にあるわけではないが、実父は仕事もあって少年の行動を十分には把握できず、父方祖母の指導力は乏しいため、少年の行動を統制することが難しい（得点 1）。③教育・雇用：現

在、学校で目立った不適応等は見られない（得点 0）。④仲間関係：いわゆる地元の不良仲間と親しく付き合っている（得点 2）。⑤物質乱用：なし（得点 0）。⑥余暇・娯楽：学校以外で特段の健全な社会活動は行っていない（得点 1）。⑦人格・行動：事件で他者に攻撃的な言動を行っている。生意気な態度をとった被害者が制裁を受けるのは当然といった考え方をややしやすい（得点 3）。⑧態度・試行：反社会的な態度はさほどない（得点 0）。

事例 2：中リスクの事例 16 歳男子、事件名は窃盗・暴行、ツールの合計得点は 15 点であった。8 領域の各得点と状態像は以下ようになった。①非行歴：本件を含めて 3 件（他の 2 つは器物損壊、窃盗）の家庭裁判所係属事件がある（得点 1）。②家庭状況・養育：両親から虐待を受け、幼少時から高校中退まで施設生活をしていた。両親は少年の面倒を見ることを拒否していた。少年は両親に対して怒りの感情を抱いている（得点 5）。③教育・雇用：学校は無断欠席を繰り返し、成績不良（得点 2）。④仲間関係：地元不良仲間と付き合い、健全な友達がいらない（得点 3）。⑤物質乱用：なし（得点 0）。⑥余暇・娯楽：健全な社会活動への参加なし（得点 2）。⑦人格・行動：事件で他者への身体的攻撃、欲求不満耐性の乏しさがあった（得点 2）。⑧態度・志向：顕著な反社会的態度等は認めない（得点 0）。

事例 3：高リスクの事例 18 歳男子、事件名は強姦致傷、ツールの合計得点は 26 点であった。8 領域の各得点と状態像は以下ようになった。①非行歴：強制的許可措置申請、暴行・監禁、強姦致傷で家裁係属、保護観察中の再犯、少年院送致歴がある（得点 3）。②家庭状況・養育：実母の内夫からの暴力、実母の放任等、家庭環境は劣悪である（得点 7）。③教育・雇用：児童自立支援施設入院中、施設職員、他児童に対する暴力行為、施設の器物損壊、無断外出等、問題行動が頻回あり、現在不就労であった（得点 7）。④仲間関係：不良仲間との関係はないが、健全な仲間もない（得点 2）。⑤物質乱用：薬物の使用なし（得点 0）。⑥余暇・娯楽：毎日テレビゲームをして過ごし、社会との関わりは希薄であった（得点 3）。⑦人格・行動：事件時、他者への身体的、言語的攻撃性を示していた、欲求不満耐性に乏しく、癇癪を起こし、罪悪感に欠ける（得点 5）。⑧態度・試行：反社会的な態度、権威への反発、無視が見られた（得点 2）。

考 察

低リスクの事例1については、さしたる非行歴はなく、臨床像としても、著しい資質面の偏りや積極的に社会に背を向けていく姿勢は認められない。不良文化への接触を背景にした思春期の一過性的な逸脱、非行行動と考えられ、低リスクの臨床像としては了解可能である。中リスクの事例2は、不安定な家庭環境や不良仲間との結びつき等の問題は少なくない。積極的に社会に背を向けていく志向が強いとは言えないものの、予断を許さない状況であるが、中程度のリスクということでおおむね了解可能である。高リスクの事例3については、劣悪な家庭環境、早期から問題行動が開始、資質面の偏りの大きさ、罪悪感の乏しさといった反社会的な傾向が強く認められ、臨床的にも再犯の可能性が高いと考えられよう。以上のYLS/CMIの合計得点から判定されるリスクレベルは、臨床的にも妥当と考えられ、本ツールを用いて非行少年のリスクアセスメントを臨床現場で実施していくことは十分に可能と考えられる。

展 望

近年、我が国では法務省式ケースアセスメントツール（Ministry of Justice Case Assessment Inventory：MJCA）が開発されて非行少年を対象として運用が開始される等（西岡，2013），現代的なリスクアセスメントの導入が進みつつある。ただし，こうした試みは欧米の歴史と比べると未だ始まったばかりと言える状態であり，実証研究を積み重ねて犯罪者教育の現場へとエビデンスを反映させていくことを推進する必要がある。

ある。本稿で紹介したYLS/CMIはそうした要請に応えることが十分に可能なツールと考えられ，今後一層の知見を集積していくことが望まれる。

引用文献

- Andrews, D. A., & Bonta, J. (1995). *Level of Service Inventory-Revised: LSI-R*. Multi Health Systems.
- Andrews, D. A., & Bonta, J. (2010). *The Psychology of Criminal Conduct*. 5th ed. New Province, NJ: Matthew Bender & Company, INC.
- Hoge, R., D. & Andrews, D. A. (2002). *Youth Level of Service / Case Management Inventory: YLS/CMI*. Multi Health Systems.
- MacKenzie, D. L. (2000). Evidence-based corrections: Identifying what works. *Crime & Delinquency*, 46, 457-471.
- 西岡潔子 (2013). 法務省式ケースアセスメントツール (MJCA) の開発について 刑政 124, 58-69.
- Olver, M. E., Stockdale, K. C., & Wormith, J. S. (2009). Risk Assessment with young offenders A Meta-Analysis of Three Assessment Measures. *Criminal Justice and Behavior*, 36, 329-353.
- 生島 浩 (2011). 非行臨床モデルの意義と課題. 生島 浩・岡本吉生・廣井亮一 (編) 非行臨床の新潮流 金剛出版 Pp.135-147.
- Schmidt, F., Hoge, R., D., & Gomes, L. (2005). Reliability and Validity analyses of the Youth Level of Service/Case Management Inventory. *Criminal Justice and Behavior*, 32 (3), 329-344.
- 寺村堅志 (2007). 犯罪者・犯罪少年のアセスメント 藤岡淳子 (編) 犯罪・非行の心理学 有斐閣ブックス pp.193-211.
- Ward, T. & Maruna, S. (2007). *Rehabilitation*. New York: Routledge.
- Youth Justice Board (2006). *Asset (Introduction)*. London, Youth Justice Board.